



慶應義塾家計パネル調査ニュース第8号

2011年12月

第8号によせて

慶應義塾大学大学院経済学研究科・商学研究科および京都大学経済研究所は、文部科学省によるグローバルCOEプログラム（「国際的に卓越した教育研究拠点形成のための重点的支援」）の教育研究機関として採択され、「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」というテーマのもと、様々な研究・教育活動を行っております。皆様にご協力をいただいております慶應義塾家計パネル調査（KHPS）は、本事業の一環として実施されました調査であり、日本全国の20歳から69歳までの方（調査開始時点での年齢）を対象としたパネル調査という特徴をもちます。

このパネル調査とは、同じ回答者を対象とし、複数回にわたり回答していただく調査であり、1回かぎりの調査では分からない、生活の変化を記録することを目的としております。

皆様のご協力のおかげをもちまして、慶應義塾家計パネル調査（KHPS）も9年目を迎えることができました。本年1月には、2004年度からご協力いただいている皆様の第8回調査、2007年度からご協力いただいている皆様の第5回調査を実施しております。この慶應義塾家計パネル調査ニュースは、最新の調査結果に基づき、本調査へのより一層のご理解をいただくために、主要な項目について取りまとめたものです。

皆様にご協力いただきました調査結果は、学術的な分析に用いられ、様々な視点からの分析結果をまとめた出版物として刊行されております。また、これらの分析結果は政策提言などの形で、社会に発信されております。こうした成果を上げることができましたのも、一重に調査回答者の皆様のご協力の賜物であり、心より感謝申し上げます。これまでのさまざまな取り組みの一部は、本拠点ホームページ（<http://www.gcoe-econbus.keio.ac.jp/>）でも公表されておりますので、ご高覧ください。

2009年春以降、家電エコポイント制度、エコカー減税（補助金）などの景気刺激策やアジアの経済成長がもたらす輸出増加等により、緩やかに持ち直していた日本の経済は、2010年秋に以降再び、IT需要の減少のため、景気停滞期を迎えることとなりました。

こうした環境下で発生した、2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震は、多くの人命を失わせるとともに、建物倒壊・津波・原子力発電所事故といったさまざまな災害をもたらし、日本全国の人々や企業の行動に広範な影響を与えています。

本調査を継続実施することで、震災の前後で生じた人々の意識や行動の変化を通じ、就業・消費・貯蓄・住宅購入などの行動にどのような影響が生じているかを解明し、政府や各種保険、あるいは、民間団体からの支援がこれらの心理面や行動面に与えている影響を研究し、適切な政策のあり方について検討し、政策提言を行なっていく所存でございます。これまでの皆様のご支援に厚く感謝申し上げますとともに、今後とも引き続きご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

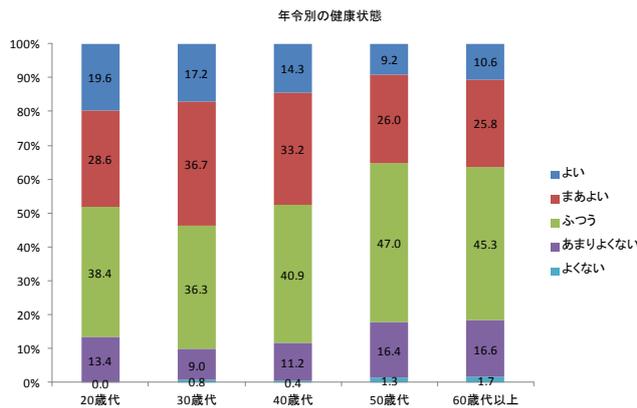
慶應義塾大学大学院経済学研究科・商学研究科/
京都大学経済研究所連携グローバルCOEプログラム
パネルデータ班責任者 慶應義塾大学教授・商学部長
樋口美雄

まず、健康についての話題を見ていきます。

1. 「背中・腰・肩の痛み」「疲れやすい」が上位に

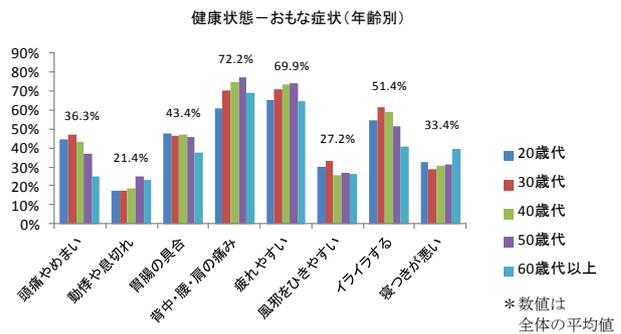
健康状態・症状について

自己評価による5段階の健康状態（よい・まあよい・ふつう・あまりよくない・よくない）をみると、50歳代を境に「よい」「まあよい」の回答率が減り、「ふつう」「あまりよくない」の回答率が増加しています。図示していませんが、過去の調査と比べて、20歳代の方で「ふつう」「あまりよくない」と回答する割合が増えています。



次にご自身が認知できる身体的な症状をみると、最も回答率が高かったのは「背中・腰・肩の痛み」(72.2%)、つぎに「疲れやすい」(69.9%)、「イライラする」(51.4%)でした。

また年齢ごとで違いがみられた症状は、「頭痛やめまい」、「イライラする」などは加齢に伴い減っており、逆に「動悸や息切れ」や「背中・腰・肩の痛み」、「疲れやすい」が加齢に従い増加しています。



2. 昨年と比べて、喫煙者は減少傾向

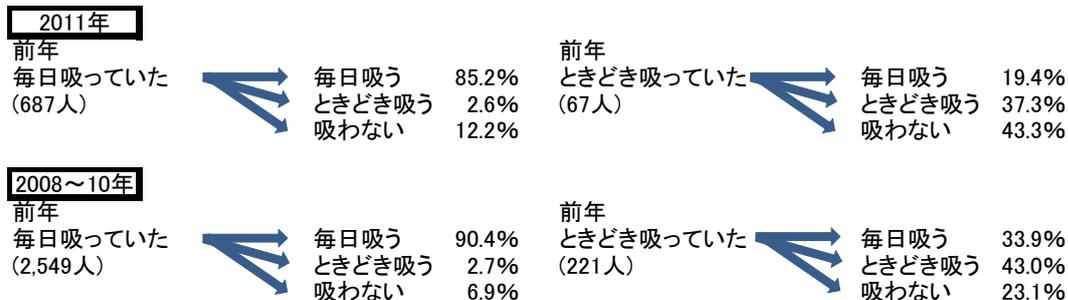
喫煙について

2010年10月に、国民の健康増進を目的とした、たばこ税の引き上げが実施され、これによりたばこ価格は約100~150円あがりました(過去最高の上げ幅)。このことが喫煙者の方々にどのような影響を与えたかを簡単にみました。

増税実施後、2010年に「毎日吸っていた」人の12.2%の人が吸わなくなりました。これは、過去(2008~2010年)の値(6.9%)と比較すると約2倍となっています。また「ときどき吸っていた」人は増税後に43.3%が禁煙しており、これも過去の値(23.1%)とくらべて約2倍となっています。

次に喫煙者に限定し、喫煙本数を比べると、2010年から2011年にかけて-1.0本となり、過去3年間の-0.4本に比べると、減少しています。例年に比べて、喫煙者ならびに喫煙本数が減少していることから、少なからず増税の効果があつたようにみられます。

喫煙状態の変化(2010~2011年の変化 vs. 2010年以前の変化)



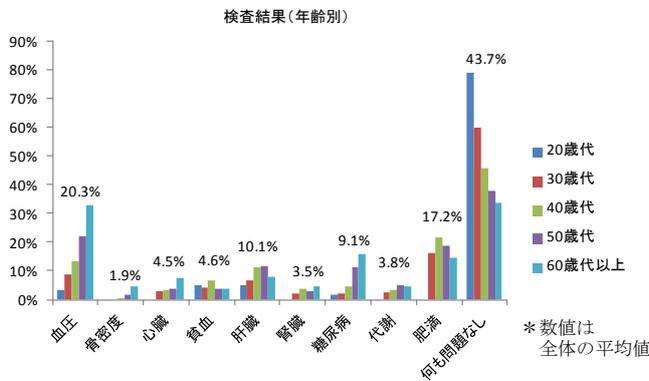
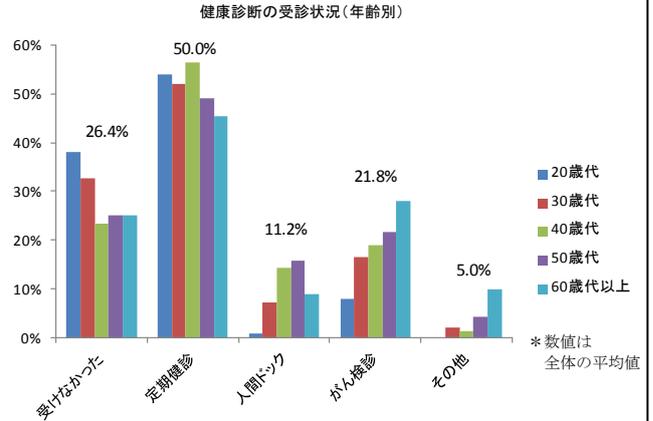
1日に当たりの喫煙者の煙草の本数

	昨年	今年
2011年	17.5本	16.5本 (-1.0本)
2008~2010年	18.3本	17.9本 (-0.4本)

3. 若い世代(20歳代、30歳代)の未受診率が30%以上

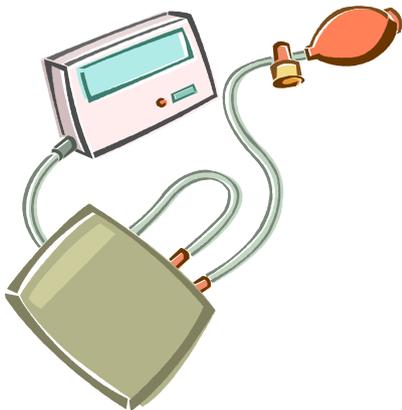
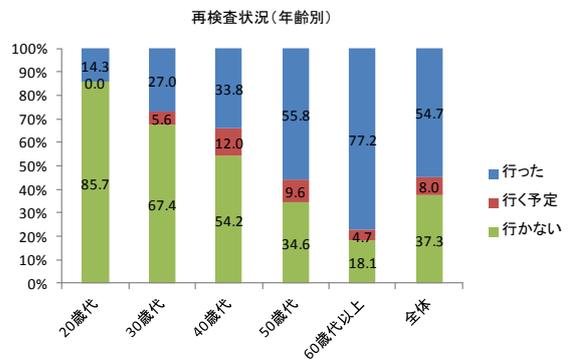
健康診断について

この1年間での健康診断の受診状況（複数回答）をみると、約7割の方々は何らかの検査を受けていることがわかりました。検診内容別に見ると「定期健診」(50.0%)、「がん検診」(21.8%)、「人間ドック」(11.2%)の順に受診率が高くなっています。年齢別では、若い世代(20歳代、30歳代)の未受診率が30%以上と高いですが、40歳代以上では20%強まで下がり、それ以降は変化がありませんでした。また「定期健診」では年齢別の違いはあまりありませんでしたが、「人間ドック」、「がん検診」は年齢が高くなるほど、受診率が高くなっておりま



受診者に限定して、検査の結果、問題を指摘されたかどうか、指摘された方にはどのような問題だったかをお尋ねしました。約半数の方々は、「特に問題なし」と診断されております。問題があると指摘された場合、「血圧」、「肥満」、「肝臓」、「糖尿病」の順で指摘されやすくなっています。年齢別にみると、「血圧」、「糖尿病」は年齢が高くなるほど、指摘されやすく、「肥満」は30歳代をピークに年齢が高くなるほど指摘されにくくなっています。

次に、検診で問題を指摘された方に、「その後、再検診されたか」をうかがったところ、約60%の方は医療機関に行っていますが(含む予定)、残りの約40%の方は「行かない」と意思表示されました。年齢別にみると、若い方ほど「行かない」と回答されております。20歳代では約85%が再検診に行っておりませんが、年齢が上昇するとともに、再検診率が上がり、60歳代以上では逆に約80%の方が再検診に行っています。



ここでは、社会意識、ボランティア、住居状況と親との同居に関連する項目について、最近の動向を見ていきます。

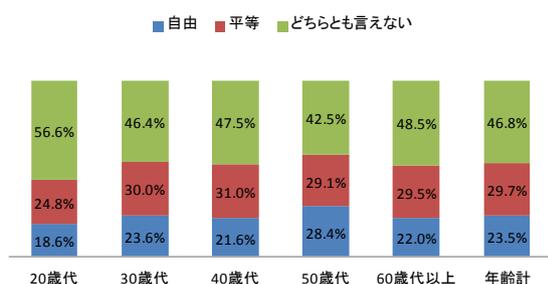
4. 50歳代男性は平等より自由を選ぶ

自由と平等、どちらが大切か

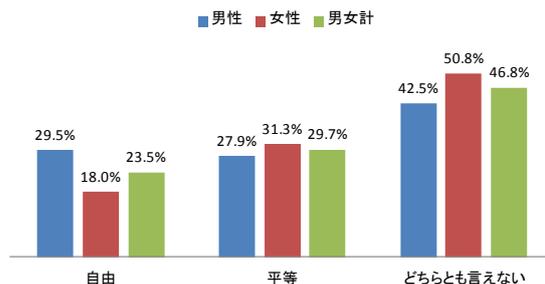
「あなたは自由と平等のうち、どちらが大切だと思いますか」という質問に対して、「自由」だと答えた男性は29.5%であるのに対して、女性では18.0%しかいません。ここから、男性が「自由」、女性が「平等」を重んじる傾向が見られます。

さらに、年齢階級別にみると、「自由」を選ぶ割合は20歳代では最も少なく、50歳代が最も多い結果となりました。

自由と平等、どちらが大切か(年齢階級別)



自由と平等、どちらが大切か(男女別)



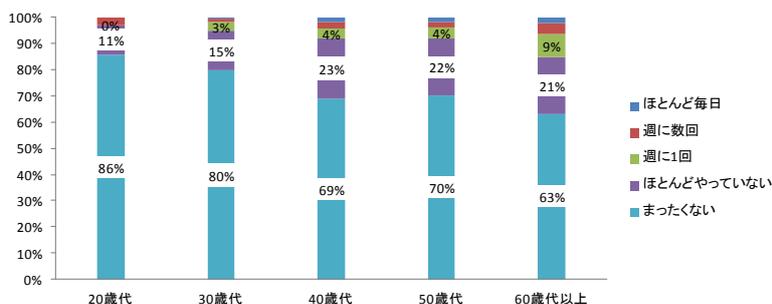
5. 年齢の増加に伴いボランティア活動の頻度も増加

ボランティア活動の頻度について

年齢階級別にボランティア活動の参加状況を見ると、年齢の増加に伴い、ボランティア活動の参加頻度が増加する傾向があります。

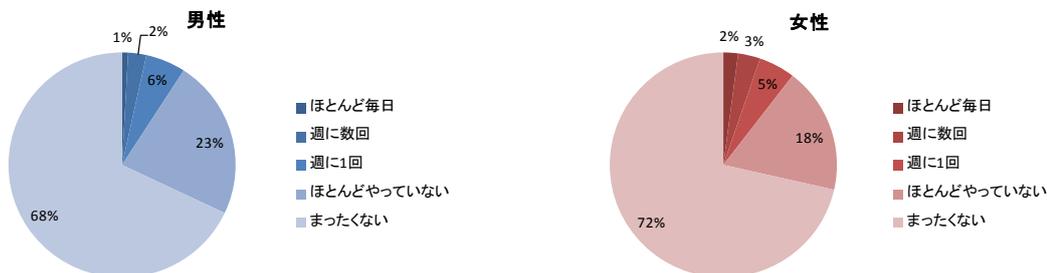
若い頃に仕事に専念し、時間的余裕ができた定年後にボランティア活動により参加する傾向があるのではないかと思います。

ボランティア活動の参加(年齢別)



続いて、男女別にみると、ボランティア活動に「まったく参加しない」比率は、女性のほうが高いように思えますが、「ほとんど毎日」と「週に数回」の比率を見てみると、女性のほうがよりボランティアに参加していることがうかがえます。

ボランティア活動の参加(性別)



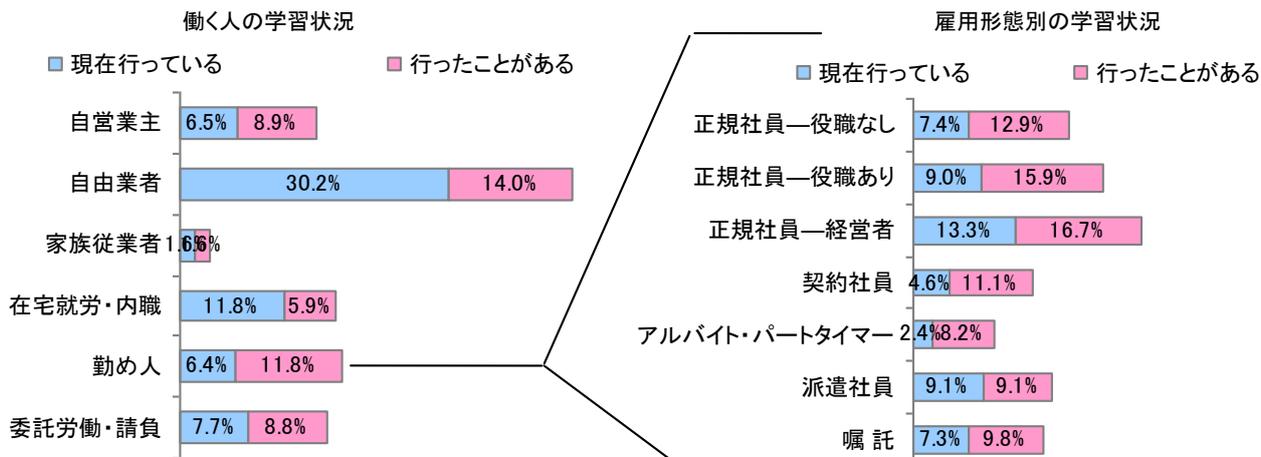
6. 社会人の学習は「自由業」の人が多い。次いで経営者、管理職となる。

働く人の学習状況について

資格取得のためや仕事の技術や技能向上のために、仕事を持ちつつも学校に通ったり、自分で勉強する人が増えています。ここでは雇用形態別に就業者の学習状況をみました。

まず学習行動の有無をみると、医者・弁護士・会計士・税理士・作家等のような自由業では半数近くが「現在行っている」又は「行ったことがある」と回答しています。その他は家族従業者以外ではあまり違いは見られませんでした。

次に、勤め人のうち、雇用形態ごとに違いがみられるかどうかを確認すると、契約社員やアルバイト・パートタイマー、派遣社員、嘱託など非正規労働と呼ばれる雇用形態に比べ、正社員の学習経験割合が高くなっています。中でも経営者、役職あり、役職なしの順で高くなっており、責任が大きくなるにつれ、学習をしている様子がみられます。非正規社員の中では派遣社員が最も学習を行っており、「現在行っている」では9.1%と高く、正社員—役職なしを超え、正社員—役職ありと同程度になっています。



7. ご主人の親との同居が多い

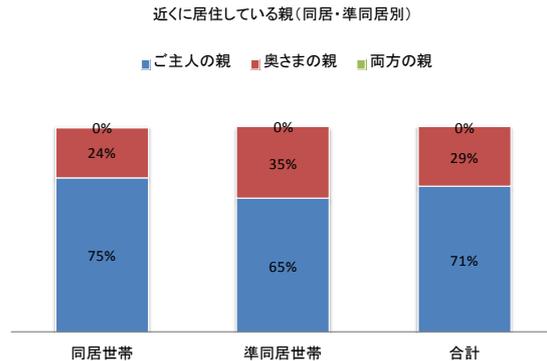
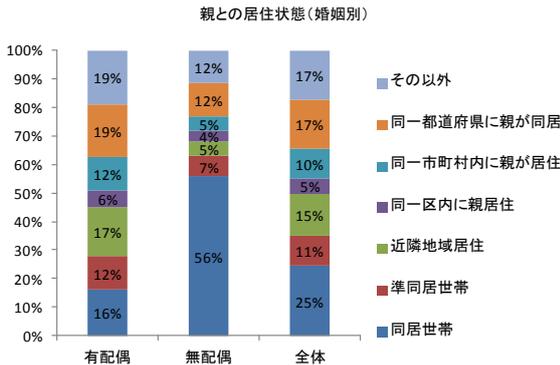
親との同居について

婚姻状態別に親との同居状態をみると、有配偶者では16.3%、無配偶者では61.0%が親と同居しています。また、有配偶者の11.6%が、無配偶者の7.2%が準同居*されていました。

高い順にみますと、未婚の方は、「親と同居」、「その他」、「同一都道府県に親が居住」という順になっていますが、結婚している方では、「その他」、「同一都道府県に親が居住」、「親が近隣地域居住」という順になっています。

さらに、結婚している方の中では、「同居または最も近くに居住している親は、次のうちどなたですか」という質問に対して、同居世帯(75.3%)と準同居世帯(65.0%)のいずれも「ご主人の親」だと答えている人が多いです。

*「準同居」とは「親と同一建物で、生計が別」か「親と同一敷地内の別建物に居住」している状態



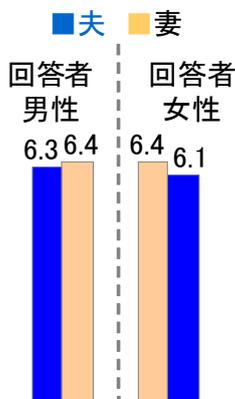
8. 幸福度は夫より妻が高く、自分とパートナーの幸福度は表裏一体

夫婦間の幸福度について

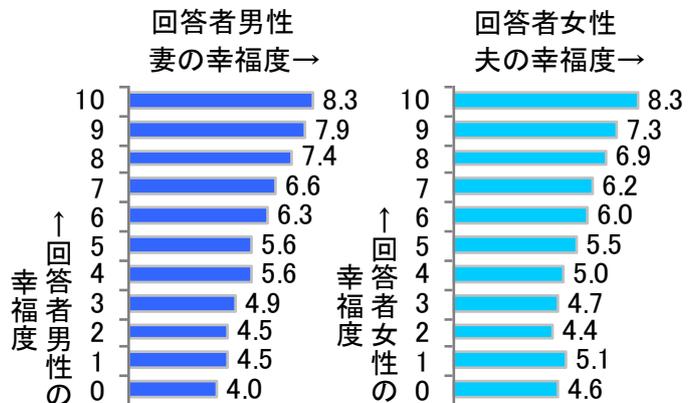
自己評価による10段階(0点「全く幸福感がない」～10点「完全に幸福感を感じる」)で最近1年間の幸福度についてお尋ねしました。ご夫婦間で違いがあるかを確認したところ、回答者本人が男性であっても、女性であっても、妻の方が夫よりも幸福度の平均得点がわずかに高いことがわかりました(回答者本人男性:夫6.3点、妻6.4点、回答者本人女性:夫6.1点、妻6.4点)。

次に、どちらか一方だけの幸福度が高い(あるいは低い)ご夫婦がいるかをみますと、男女とも自身の幸福度が高いほど、パートナーの幸福度(平均点)が高いことがわかりました。自身の幸福とパートナーの幸福は一体の物として捉えられるのかもしれませんが、同時にパートナーに不満があって幸福度が低い場合は、お互い様なのかもしれません。

妻と夫の幸福度比較



回答者の幸福度(縦軸)別 配偶者の幸福度(横軸)



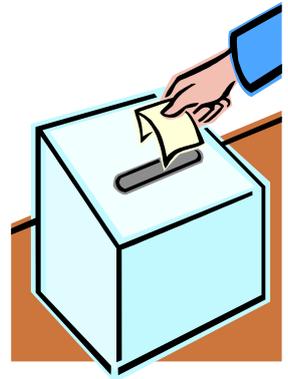
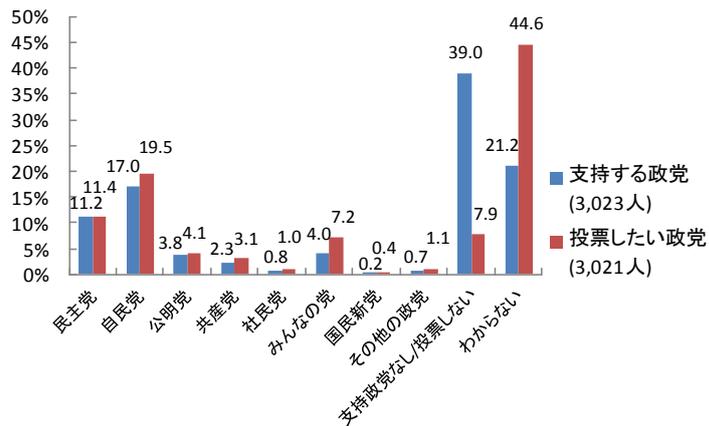
9. 無党派層の民主党離れ

支持政党、いま投票したい政党について

調査を実施した 2011 年 1 月時点で、「支持する政党」と「いま衆議院選挙があったら（比例代表制で）投票したい政党」をお尋ねしました。その結果、支持政党では「支持政党なし」（39.0%）が最も高く、次に「わからない」（21.2%）となり、合計 8 割の方は具体的な政党名を挙げませんでした。

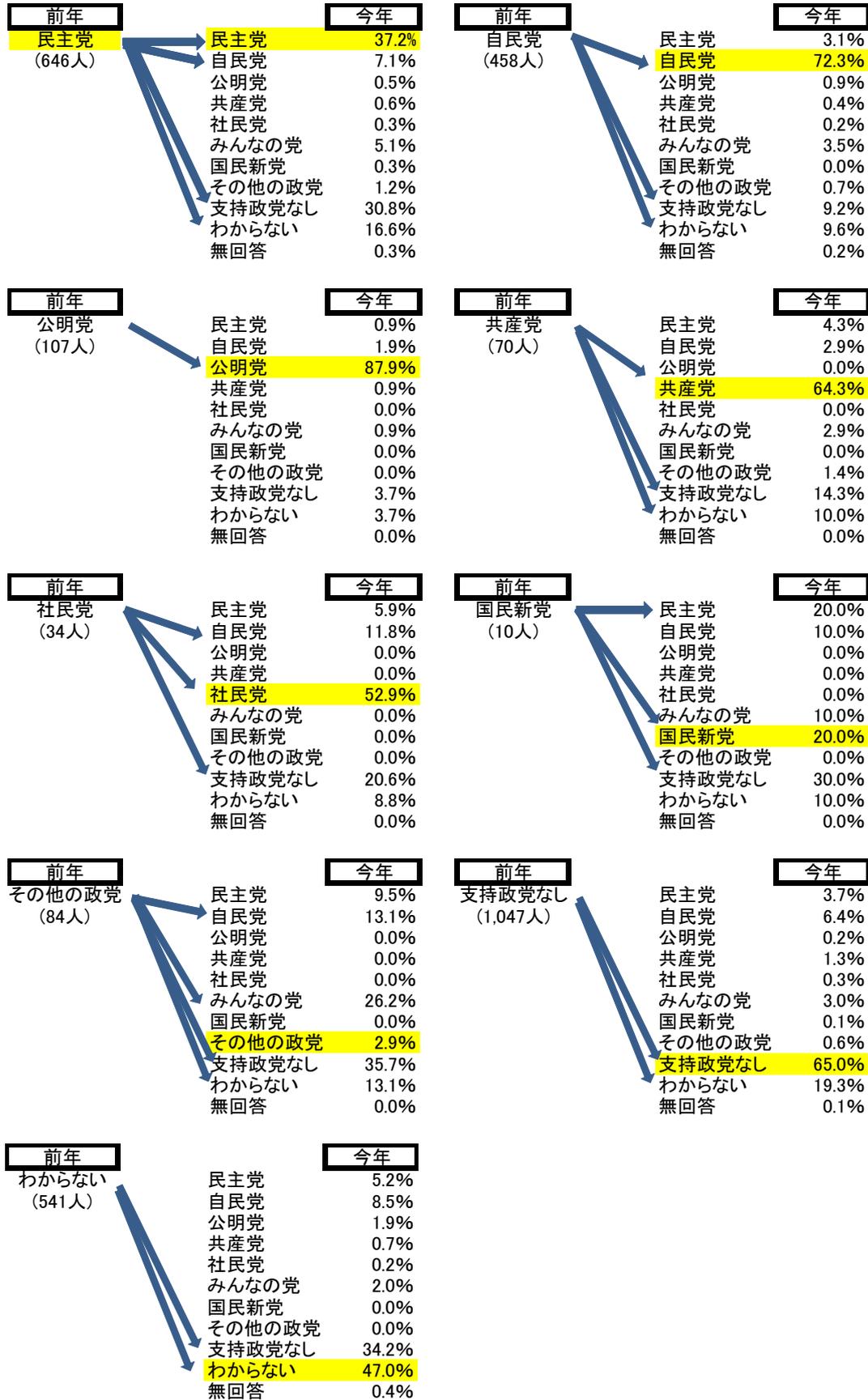
政党名が挙げられたのは、回答率が高い順に「自民党」（17.0%）、「民主党」（11.2%）、「みんなの党」（4.0%）、「公明党」（3.8%）、「共産党」（2.3%）となりました。また投票したい政党については、44.6%の方が「わからない」と回答しており、具体的な選択肢を答えた中では「自民党」（19.5%）、「民主党」（11.4%）、「みんなの党」（7.2%）の順に高い回答率が得られました。

支持政党と投票したい政党(2011年1月)



次に、前年選択した支持政党別に、今年は何の政党を支持するようになったのかみると、2年連続同じ政党を選んだ割合が高かったのは、「公明党」(87.9%)、「自民党」(72.3%)、「支持政党なし」(65.0%)、「共産党」(64.3%)でした。

「民主党」では、継続的に支持を表明したのは37.2%と他党と比べて少なく、「支持政党なし」「わからない」と回答する割合が高い傾向がみられました。



家計の変化状況について見ていきます。

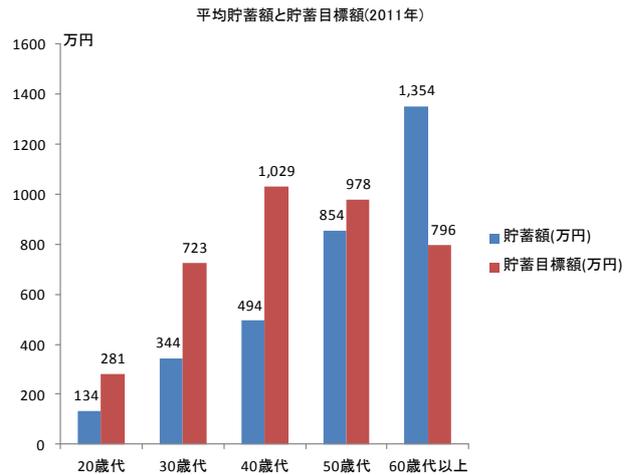
10. 世帯の貯蓄金額は上昇傾向

世帯の貯蓄金額について

2011年の調査による世帯の貯蓄金額は、平均で814.1万円となりました。これは、2010年の結果から、約25万円の増加となっています。世帯の貯蓄金額の推移をみると一貫して増加しています。また、近年話題となっている、貯蓄がない世帯（無貯蓄世帯）の割合をみると、約25%となっております。



次に現在の貯蓄金額とその目標額をそれぞれ年齢別にみると、60歳代以上を除いて、全ての年齢層で、目標貯蓄額が貯蓄額を上回っており、特に30、40歳代でその差が大きくなっています。これは、ライフサイクルに応じて、出産・育児・教育・住宅購入などの支出増加の影響が考えられます。



11. 世帯年収は上昇し、平均で688.7万円

世帯年収について

2011年1月調査の1年間(2010年1~12月の年収)の世帯年収は、平均で688.7万円となり、昨年から18万円増加しております。



年収の分布をみると、300~500万円グループが最も多い一方、1,500万円以上のグループも年々高くなっており、所得格差の拡大が懸念されます。

